

平成 29 年 11 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社トレードワークス
代 表 者 名 代表取締役社長 浅見勝弘
コード番号：3997 東証 J A S D A Q
問 合 せ 先 取締役管理部長 安藤千年
(TEL. 03-3515-6618)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 11 月 29 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：千円、%)

項目	決算期	平成 29 年 12 月期 (予想)			平成 29 年 12 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)			平成 28 年 12 月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		1,395,182	100.0	22.0	1,056,385	100.0	1,143,263	100.0	
営 業 利 益		222,976	16.0	42.9	244,405	23.1	156,008	13.6	
経 常 利 益		207,608	14.9	35.5	240,532	22.8	153,207	13.4	
当期（四半期）純利益		134,800	9.7	31.2	157,056	14.9	102,774	9.0	
1 株 当 たり 当 期（四半期） 純 利 益		163 円 34 銭			195 円 62 銭			140 円 79 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		—			—			—	

- (注) 1. 平成 28 年 12 月期（実績）及び平成 29 年 12 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 29 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（200,000 株）を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 31,500 株）は考慮しておりません。
3. 平成 28 年 10 月 13 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割を行い、平成 29 年 8 月 3 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っておりますが、平成 28 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益金額を算定しております。
4. 当社は、平成 28 年 9 月 30 日に子会社を清算終了しているため、平成 28 年 12 月期は連結損益計算書を作成しておりますが、平成 29 年 12 月期第 3 四半期累計期間は連結財務諸表を作成しておらず、平成 29 年 12 月期も連結財務諸表を作成いたしません。よって、上表における平成 28 年 12 月期（実績）第 3 四半期累計期間並びに平成 29 年 12 月期（予想）は個別の数値を記

載しております。なお、参考情報として以下に平成 28 年 12 月期連結損益計算書の実績数値を記載します。

【連結】 (単位：千円、%)

項目	決算期	平成 28 年 12 月期 (実績)	
			対売上 高比率
売上高		1,174,581	100.0
営業利益		145,631	12.4
経常利益		141,846	12.1
親会社株主に帰属する 当期純利益		116,711	9.9
1 株当たり当期純利益		159 円 88 銭	
1 株当たり配当金		—	

【平成29年12月期の業績予想の前提条件】

当社は、平成28年9月30日に子会社を清算終了しており、平成28年12月期末において連結子会社が存在しなくなったため、平成28年12月期は連結財務諸表を作成しておりますが、平成29年12月期第3四半期累計期間及び平成29年12月期は連結財務諸表を作成しておりません。下記、「1. 当社全体の見通し」においては平成28年12月期の個別財務諸表との比較を行っておりますが、「2. 個別の前提条件」においては、事業区分別の業績推移を適切に説明するために、平成28年12月期の連結財務諸表との比較を行っております。

1. 当社全体の見通し

当社は、証券市場の発展の一翼を担い、金融資本市場の発展と豊かな社会、またそこで働く人々に貢献するべく証券システムの開発を主な事業として展開しており、証券会社や金融情報システムサービス会社向けのシステムの開発・保守・運用を行っている「証券システム事業」、主にFX会社向けのシステムの開発・保守・運用を行っている「FX(外国為替証拠金取引)システム事業」、ソフトウェアやネットワークの脆弱性による、個人情報等の重要情報の漏えいや第三者からのシステムへの不正侵入・不正操作の危険性を診断するサービスを提供する「セキュリティ診断事業」の3事業から構成されております。

当社の属する情報サービス業界におきまして、金融及びIT分野のビジネス環境は常に進化しており、既存サービスが成熟あるいは飽和を迎えると同時に、今後の潮流としてIT資産の保持から利用へとシステム利用の形態が徐々に移行されております。

このような環境下において、当社の主力製品でありますインターネット証券取引システム等につきましても、当社では他社に先駆けてクラウドをベースとした、各社個別の事業特性や企業規模に対応した斬新なサービスの企画提案及び推進を図るための基盤作りに取り組んでおります。

このような状況の下、平成29年12月期の業績は、売上高1,395,182千円(前期比22.0%増)、営業利益222,976千円(前期比42.9%増)、経常利益207,608千円(前期比35.5%増)、当期純利益134,800千円(前期比31.2%増)を見込んでおります。なお、本資料に記載の業績予想については、当第3四半期累計期間における実績は概ね期初に策定した予算通りに進捗していることから、第4四半期以降についても期初予算を特段見直す必要はないものと判断しております。

2. 個別の前提条件

(1) 売上高

当社は証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントではありますが、提供する製品やサービス等の内容により「証券システム事業」、「FX(外国為替証拠金取引)システム事業」、「セキュリティ診断事業」に区分しております。

事業の区分別の予想売上高は下表のとおりであります。

(単位：千円)

事業の区分	平成29年12月期 (予想)	平成29年12月期 第3四半期累計期間 (実績)	平成28年12月期 (実績) ※連結ベース
証券システム事業	1,214,438	935,911	1,017,644
FXシステム事業	138,450	87,900	118,668
セキュリティ診断事業	42,294	32,573	38,268
合計	1,395,182	1,056,385	1,174,581

各事業区分別の売上高の業績予想の前提条件は以下のとおりであります。

<証券システム事業>

証券システム事業の売上高は、①パッケージ製品販売及び請負開発、②製品導入後の保守・運用サービスにより構成されております。

①については、期初予算策定時点における受注済案件をベースに、顧客への提案過程で受注確度を考慮した売上見込金額を加え算出しており、新規顧客1社及び既存顧客の大型案件等の売上計上を見込んでおります。

②については、前期から継続が見込まれる保守・運用サービスに加え、既存顧客および新規顧客へのパッケージ製品販売及び請負開発の受注に付随し当期に新規受注が見込まれる保守・運用サービスの売上見込金額を加え算出しております。

この結果、平成29年12月期の売上高は1,214,438千円（前期比19.3%増）を見込んでおります。

<FXシステム事業>

FXシステム事業の売上高は、①パッケージ製品販売及び請負開発、②製品導入後の保守・運用サービスにより構成されております。

①については、期初予算策定時点における受注済案件をベースに、顧客への提案過程で受注確度を考慮した売上見込金額を加え算出しており、新規顧客1社及び既存顧客への売上計上を見込んでおります。なお、既存顧客に対する売上見込金額には、銘柄追加対応、注文追加機能といった新機能の開発案件が含まれております。

②については、前期から継続が見込まれる保守・運用サービスに加え、既存顧客または新規顧客へのパッケージ製品販売及び請負開発の受注に付随し当期に新規受注が見込まれる保守・運用サービスの売上見込金額を加え算出しております。

この結果、平成29年12月期の売上高は138,450千円（前期比16.7%増）を見込んでおります。

<セキュリティ診断事業>

セキュリティ診断事業の売上高は、期初予算策定時点における契約案件をベースに、既存顧客のうち契約継続が見込まれる案件と新規顧客への提案過程で受注確度を考慮した売上見込金額を加え算出しております。

当期は新規顧客2社の獲得に加え、既存顧客からの追加サービスを見込んでおります。

この結果、平成29年12月期の売上高は42,294千円（前期比10.5%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成29年12月期の売上高合計は1,395,182千円（前期比18.8%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価

売上原価は、主に労務費と外注加工費から構成されております。

労務費は前期の実績に、売上高の増加に伴う開発要員の増加（前期比17名増の計画）と既存の開発要員のベースアップを考慮した金額を加えて算出しており、平成29年12月期の労務費は516,606千円（前期比31.6%増）を見込んでおりますが、厳しい採用状況のため、現時点では計画を下回る可能性があります。

外注加工費は、開発要員が増加することに伴い、人材派遣や業務委託が減少することを考慮した金額を算出しており、平成29年12月期の外注加工費は272,292千円（前期比11.9%減）を見込んでおりますが、厳しい採用状況を補充するため、現時点では計画を上回る可能性があります。

なお、現時点で労務費が計画より下回る可能性及び外注加工費が計画より上回る可能性はありますが、期初予算における売上原価を見直す程の影響はないと判断しております。

以上の結果、平成29年12月期の売上原価は、879,608千円（前期比12.5%増）となり、その結果、売上総利益は515,574千円（前期比31.4%増）を見込んでおります。なお、第3四半期累計期間においては、証券システム事業において売上総利益率の高い案件の売上計上があったため、売上総利益は通期計画比86.6%となりましたが、現時点では予算水準で着地するものと見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は主に人件費から構成されております。

人件費については、各部門の人員計画に基づき期末想定人件費を集計し、総額を算出しております。平成29年12月期においては社外取締役、管理部及び経営企画部等の人員増と既存人員のベースアップを見込み、人件費は198,884千円（前期比18.7%増）を見込んでおります。

その他の諸経費については、前期の実績を基に各部門別に発生する費用を勘定科目別に集計し算出しており、第3四半期以降には、上場準備に係る費用の増加を見込んでおります。

以上により、平成29年12月期の販売費及び一般管理費は292,598千円（前期比18.5%増）となり、その結果、営業利益は222,976千円（前期比53.1%増）を見込んでおります。なお、第3四半期累計期間においては、売上総利益率の高い案件による売上総利益の増加に伴い、営業利益は通期計画比109.6%となりましたが、現時点では予算水準で着地するものと見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、主に定期預金の受取利息549千円を見込んでおります。営業外費用については、運転資金使途の借入金に対する支払利息のほか、第3四半期以降に計上を予定している上場関連費用を含め、15,917千円を見込んでおります。

以上の結果、平成29年12月期の経常利益は207,608千円（前期比46.4%増）を見込んでおります。なお、第3四半期累計期間においては、売上総利益率の高い案件による売上総利益の増加に伴い、経常利益は通期計画比115.9%となりましたが、現時点では予算水準で着地するものと見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、平成29年12月期の当期純利益は134,800千円（前期比15.5%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月29日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東
 コード番号 3997 URL http://www.tworks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅見 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-3515-6618
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の業績 (平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,056	-	244	-	240	-	157	-
28年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	195.62	-
28年12月期第3四半期	-	-

- (注) 1 当社は、平成28年12月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第3四半期の数値及び平成29年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3 当社は、平成29年8月3日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	914	567	62.0
28年12月期	689	375	54.5

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 567百万円 28年12月期 375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年12月期	-	0.00	-	-	-
29年12月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,395	22.0	222	42.9	207	35.5	134	31.2	163.34

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2 平成29年12月期 (予想) の1株当たり当期純利益は、公募株式数 (200,000株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大31,500株) は含まれておりません。
 3 当社は、平成29年8月3日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	820,000株	28年12月期	730,000株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	－株	28年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	802,857株	28年12月期3Q	－株

- (注) 1 当社は、平成28年12月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年8月3日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢及び所得環境の改善に加え、企業業績も向上の傾向にあり、景気全体としては回復基調が続いております。一方で、米国の政策動向や北朝鮮・中東情勢といった地政学リスクにより、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、政府の推進する第4次産業革命が進み、人工知能、IoT（Internet of Things）等の技術を活用した新たなビジネスモデルが創出されつつあり、企業の競争力強化や業務効率化に向けたIT投資需要は増加基調にあります。

このような状況の下、当社は、より付加価値の高い製品・サービスを提供できるよう、顧客ニーズの把握と情報収集に努めてまいりました。また、当社はこれまで取り組んできた技術革新や、開発案件の中で培った様々な技術分野でのノウハウを活かし、証券システム事業におけるスマートフォン向けアプリ開発やセキュリティ診断事業における新規顧客の獲得等があったことにより業績は堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,056,385千円、営業利益244,405千円、経常利益240,532千円、四半期純利益157,056千円となりました。

なお、当社は証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は914,203千円となり、前事業年度末と比べ224,536千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が178,865千円、仕掛品が45,753千円増加した一方で、投資有価証券が19,520千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は347,035千円となり、前事業年度末と比べ32,980千円増加いたしました。これは主に、税引前四半期純利益の計上により未払法人税等が82,815千円増加した一方で、社債（1年内償還予定を含む）が30,000千円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が11,917千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は567,167千円となり、前事業年度末と比べ191,555千円増加いたしました。これは主に、資本金が17,100千円、資本剰余金が17,100千円、四半期純利益計上により利益剰余金が157,056千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当期業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,725	734,591
売掛金	42,259	67,735
仕掛品	11,849	57,602
未収還付法人税等	10,577	—
繰延税金資産	—	6,575
その他	7,506	7,315
貸倒引当金	△168	△325
流動資産合計	627,751	873,496
固定資産		
有形固定資産	5,174	4,668
無形固定資産	687	2,554
投資その他の資産		
投資有価証券	19,520	—
繰延税金資産	18,612	18,074
敷金及び保証金	16,963	15,410
その他	957	—
投資その他の資産合計	56,053	33,484
固定資産合計	61,915	40,707
資産合計	689,667	914,203
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,953	39,296
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	18,300	13,750
未払法人税等	100	82,915
未払消費税等	21,559	22,264
繰延税金負債	856	—
前受金	22,248	22,950
その他	43,414	26,825
流動負債合計	164,432	238,002
固定負債		
社債	85,000	55,000
長期借入金	17,367	10,000
退職給付引当金	47,255	44,033
固定負債合計	149,622	109,033
負債合計	314,055	347,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,500	59,600
資本剰余金	32,500	49,600
利益剰余金	300,911	457,967
株主資本合計	375,911	567,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△299	—
評価・換算差額等合計	△299	—
純資産合計	375,611	567,167
負債純資産合計	689,667	914,203

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,056,385
売上原価	610,136
売上総利益	446,249
販売費及び一般管理費	201,843
営業利益	244,405
営業外収益	
受取利息	96
その他	150
営業外収益合計	246
営業外費用	
支払利息	1,486
投資有価証券売却損	633
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	4,119
経常利益	240,532
税引前四半期純利益	240,532
法人税、住民税及び事業税	90,526
法人税等調整額	△7,050
法人税等合計	83,476
四半期純利益	157,056

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年2月22日付で、三木証券㈱、日産証券㈱及びTW従業員持株会から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が17,100千円、資本準備金が17,100千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が59,600千円、資本剰余金が49,600千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

新株式の発行及び株式売出し

当社は、平成29年10月25日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成29年11月29日に東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）への株式上場を予定しております。当社はこの上場にあたって、平成29年10月25日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行及び株式売出しを決議いたしました。

（1）公募による新株式の発行（ブックビルディング方式による募集）

① 募集株式の種類及び数	普通株式 200,000株
② 募集方法	発行価格での一般募集とし、岡三証券株式会社他8社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受させます。
③ 申込期間	平成29年11月20日～平成29年11月24日
④ 払込期日	平成29年11月28日
⑤ 株式受渡期日	平成29年11月29日
⑥ 調達資金の使途	優秀な人材確保のための採用育成費及び人件費、財務体質及び経営基盤の安定化のため、金融機関からの借入金及び社債の返済資金、業務の効率化を目的としたシステム等への設備投資等に充当する予定であります。

- （注） 1. 平成29年11月7日開催の取締役会において、発行価額の総額は340,000,000円、発行価格は、同取締役会で仮条件を2,000円～2,200円に決定しており、ブックビルディング方式により平成29年11月16日に決定いたしました。
2. 増加する資本金の額は、平成29年11月16日に決定しております。

（2）引受人の当社株主からの買取引受による株式売出し

① 売出株式の種類及び数	普通株式 10,000株
② 売出人	浅見 勝弘
③ 売出方法	売出価格での一般向け売出しとし、岡三証券株式会社が引受人となり、全株式を引受価額で買取引受します。
④ 申込期間	上記(1)の申込期間と同一
⑤ 株式受渡期日	上記(1)の株式受渡期日と同一

（注） 本株式売出しの売出価格については、上記(1)の発行価格と同一となります。

（3）オーバーアロットメントによる株式売出し

① 売出株式の種類及び数	普通株式 31,500株
② 申込期間	上記(1)の申込期間と同一
③ 株式受渡期日	上記(1)の株式受渡期日と同一

- （注） 1. 本株式売出しの売出価格については、上記(1)の発行価格と同一となります。
2. オーバーアロットメントによる株式売出しは、公募等に係る投資家の需要状況を勘案し、岡三証券株式会社が行う株式売出しであります。したがって、上記の売出株式の数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

(4) 第三者割当増資による新株式の発行

① 募集株式の種類及び数	普通株式 31,500株
② 割当方法	割当価格で岡三証券株式会社に割当てます。なお、割当価格が募集株式の払込金額を下回る場合は、この募集株式発行を中止いたします。
③ 申込期日	平成29年12月21日
④ 払込期日	平成29年12月22日
⑥ 調達資金の用途	優秀な人材確保のための採用育成費及び人件費、財務体質及び経営基盤の安定化のため、金融機関からの借入金及び社債の返済資金、業務の効率化を目的としたシステム等への設備投資等に充当する予定であります。

- (注) 1. 当社株主から当社普通株式を借入れた岡三証券株式会社が売出人となる、(3)のオーバーアロットメントによる株式売出しに伴い、第三者割当増資による新株式の発行決議を行っております。
2. 割当価格については、上記(1)の発行価格と同時に平成29年11月16日に決定し、発行価額の総額及び増加する資本金の額は、平成29年12月22日に確定いたします。
3. 申込期日までに申込みのない株式については、株式の発行を打ち切ることとなります。